平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場会社名　JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 新美　司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 亀岡　巧　TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,327	△4.6	46	74.1	38	127.4	3	―
23年6月期第1四半期	1,390	10.1	26	△60.1	16	△71.0	△159	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.89	1.89
23年6月期第1四半期	△95.64	―

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年8月11日発表の「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,080	971	23.8
23年6月期	3,872	968	25.0

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　970百万円　23年6月期　967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,699	0.6	86	48.9	67	66.8	9	―	5.74
通期	3,974	―	117	―	88	―	21	―	12.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,665,900 株	23年6月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	295 株	23年6月期	295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,665,605 株	23年6月期1Q	1,665,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信(添付資料)1ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 2
４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
（５）重要な後発事象 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間の経済概況は、新興国の需要拡大が継続する中、米欧の金融不安が再燃し高騰していた一次産品が反落、為替レートは歴史的な円高局面を迎えました。国内消費は、若干の雇用回復感と共に、東日本大震災直後の混乱から明るさが見えてきましたが、震災の影響で、業種や取扱商品、また地域による明暗が見られました。

外食産業では、市場縮小に歯止めが掛かりつつも、オーバーストアによる企業間競争の激しさは相変わらず、電力各社からの節電要請に対し、一般企業の就業時刻変更や、自動車関連産業の週末操業(木曜・金曜休業)等があり、これらによる売上への影響もみられました。

このような環境下で当社は、当第1四半期累計期間の新規出店はありませんでしたが、業態の選択と集中により収益力の向上を図るという方針のもと、７店舗の業態転換改装および１店舗の退店(大垣食堂)を実施し、「中華食堂」業態(「旨飯中華食房」を含む)の撤収を完了しました。加えて１店舗のみ（イオン富士南店)を残す「ロンフー亭」業態につきましても、「一刻魁堂」業態への統合を図るべく、同一メニューへと変更しました(店名は「ロンフー亭」のまま)。また別途に「一刻魁堂」２店舗で新デザインの内外装へのリニューアル改装も実施しました。

これらにより当第1四半期会計期間末の店舗数は69店舗（前第1四半期会計期間末比３店舗の減少）となりました。また、業態別の店舗数は、「一刻魁堂(「ロンフー亭」含む)」56店舗（同10店舗の増加）、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」12店舗（同１店舗の減少）、および「阿詩瑪石(アーシーマーシー)」１店舗（同増減なし）となりました。

営業面では、夏の季節メニュー強化や、前期に設置した店舗トレーニング専門部署の効果拡大を進め、営業力強化に注力、また業態転換店の早期安定化にも尽力しました。しかしながら、改装に伴う店舗一時休業により既存店の延べ営業日数が減少し、自動車産業の週末操業に伴い、かき入れ時の週末に来客数が減少したことも響き、全業態を合計した既存店の客数は前年同期比1.9％減少、同じく既存店売上高も3.9％減少しました。

原価面では、原材料の高値推移や、エネルギーコスト高があったものの、名古屋センターならびに有松工場において、前期に引き続き組織強化策や追加投資等を実行、また業態の選択と集中が生産品目の集約化に繋がったことも功を奏し、生産性が改善、売上原価率は前年同期比1.1ポイント低減されました。

以上によりまして、当第１四半期累計期間の売上高は、営業店３店舗の純減等により1,327百万円（前年同期比4.6％減少）となりました。

利益面では、原価低減等により営業利益46百万円(同74.1％増加)、経常利益38百万円（同127.4％増加）となりました。

また最終利益につきましては、業態転換や改装に伴う固定資産除却損を27百万円計上しましたが、前期に発生した資産除去債務の過去費用一括計上や不採算店の減損損失が無くなった結果、四半期純利益は３百万円（前年同期間は四半期純損失159百万円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における流動資産は706百万円となり、前事業年度末に比べ171百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が174百万円増加したためであります。

固定資産は3,373百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。主な要因は店舗改装に伴い有形固定資産が38百万円増加したためであります。

流動負債は1,328百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少しました。主な要因は１年内償還予定の社債が32百万円増加した一方、短期借入金が34百万円減少したためであります。

固定負債は1,779百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円増加しました。主な要因は長期借入金が138百万円、社債が63百万円増加したためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点におきまして、平成23年８月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当第１四半期会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,193	477,984
売掛金	11,728	8,295
預入金	73,615	74,259
製品	11,823	12,397
仕掛品	24,880	21,752
原材料及び貯蔵品	12,277	12,390
その他	97,939	99,432
流動資産合計	535,456	706,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,574,668	1,572,610
土地	588,273	588,273
その他（純額）	411,269	452,281
有形固定資産合計	2,574,210	2,613,164
無形固定資産		
その他	7,361	7,167
無形固定資産合計	7,361	7,167
投資その他の資産		
その他	755,628	753,201
投資その他の資産合計	755,628	753,201
固定資産合計	3,337,201	3,373,533
資産合計	3,872,657	4,080,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,271	122,201
短期借入金	34,000	－
1年内返済予定の長期借入金	763,317	768,376
1年内償還予定の社債	10,000	42,000
未払法人税等	39,657	12,713
賞与引当金	7,796	17,643
資産除去債務	1,339	690
その他	358,508	365,065
流動負債合計	1,334,890	1,328,689
固定負債		
社債	30,000	93,000
長期借入金	1,286,465	1,425,243
退職給付引当金	21,914	20,071
資産除去債務	42,267	42,017
その他	188,741	199,566
固定負債合計	1,569,388	1,779,897
負債合計	2,904,279	3,108,587

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当第１四半期会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金	539,603	343,614
利益剰余金	△195,989	3,155
自己株式	△193	△193
株主資本合計	967,975	971,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△412	△449
評価・換算差額等合計	△412	△449
新株予約権	815	776
純資産合計	968,378	971,458
負債純資産合計	3,872,657	4,080,045

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,390,507	1,327,153
売上原価	388,387	356,205
売上総利益	1,002,120	970,947
販売費及び一般管理費	975,283	924,212
営業利益	26,837	46,734
営業外収益		
受取利息	257	195
賃貸不動産収入	15,558	14,990
その他	427	2,922
営業外収益合計	16,242	18,108
営業外費用		
支払利息	9,056	6,717
社債利息	363	579
賃貸不動産費用	14,984	14,674
その他	1,934	4,794
営業外費用合計	26,339	26,765
経常利益	16,741	38,077
特別利益		
賞与引当金戻入額	8,020	－
特別利益合計	8,020	－
特別損失		
固定資産除却損	11,454	27,416
減損損失	130,069	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	－
その他	5,045	－
特別損失合計	166,249	27,416
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△141,488	10,661
法人税、住民税及び事業税	7,629	7,810
法人税等調整額	10,172	△304
法人税等合計	17,802	7,505
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△159,290	3,155

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年９月21日開催の定時株主総会決議により、資本準備金195,989千円をその他資本剰余金に、利益準備金14,180千円を繰越利益剰余金に振替えた後に、その他資本剰余金195,989千円を繰越利益剰余金に振替えております。この結果、資本剰余金が195,989千円減少し、利益剰余金が195,989千円増加しております。

（５）重要な後発事象

該当事項はありません。